

地球温暖化対策 条例の制定を

質問 市の新年度予算の施策で本当に地球温暖化対策地域推進計画の目標である「船橋市における2012年度の市民一人当たりの温室効果ガス排出量を1990年度比で10%削減する」を実現することができるのか。



柏市では全国で2番目に「地球温暖化対策条例」を昨年の3月に制定し、現在条例に基づいた地球温暖化対策計画を策定中。

柏市では条例で、特定排出者（事業活動により相当程度多い温室効果ガスを排出するもの）は事業所ごとに温室効果ガス削減計画を策定し、実施すること。開発事業者に対しては地球温暖化対策の推進を図るための環境配慮計画を策定し、実施することを義務づけている。

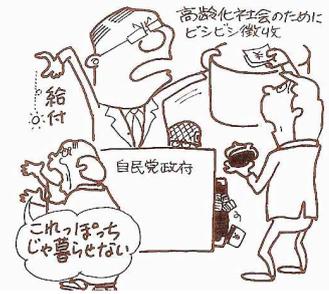
船橋市内各地で開発によって、貴重な森林が失われている（写真は大穴北3丁目の宅地開発）。

地球温暖化対策条例を制定し、実効性ある施策を行なう必要があるのではないか。

答弁 温室効果ガスの削減は、エネルギー政策、技術開発など国の政策によるところが大きく、まもなく法が改正され、制度が拡大、強化されるので慎重に対応したい。

予算組み替え動議は否決

市民社会ネットは一般会計予算案に対する組み替え動議を提出したが、賛成少数で否決された。



組み替え動議は、歳入においては、

地方財政計画に基づいた市税収入の見込み、資本金1億円以上の企業への増税、剰余金の活用などによって約24億円の財源を確保。

歳出においては、アンデルセン公園拡張事業の凍結や管理者手当の10%削減によって約2億5千万円削減する一方で、耐震改修促進事業に5億円の追加。老人医療費助成や在宅介護サービス助成の所得制限撤廃に7億4千万円。障害者サービス、医療費の助成に7150万円。ひとり親家庭児童養育手当などに4億円。生活保護費の母子加算を継続するために2650万円。後期高齢者医療制度発足に伴う保険料増加分を軽減するために8千万円。妊婦健康診断の公費負担を10回に拡大するために2億円。国民健康保険料を軽減するために9千万円。臨時職員の待遇改善に4億円。公民館エレベータの設置に9千万円など、総額で約26億5千万円の増額を行なうもの。

組み替え動議に対して、保守会派、公明党は財源が不確定などの理由で、共産党は管理者手当削減が含まれているなどの理由で反対した。

イージス艦・漁船衝突事件

抗議の意見書を採択

3月6日の本会議で、「自衛隊イージス艦・漁船衝突事件に関する」意見書と「米兵による女子中学生暴行事件に関する」意見書が、賛成多数で可決された。

2本の意見書は、市民社会ネットが提起したもので、「自衛隊イージス艦・漁船衝突事件に関する」意見書では、この事件は国民の命を軽視し、国防を優先する軍隊の本性があらわれたもので、

事故を起こした自衛隊に厳重に抗議するとともに、2名の漁船乗組員の捜索に全力を挙げ、情報を公開し、事故の全容解明と再発防止を強く要望するというもの。

「米兵による女子中学生暴行事件に関する」意見書は、今回の事件は沖縄県民に大きな衝撃と恐怖を与え、女性の人権を蹂躪する悪質な犯罪であり、激しい怒りを禁じ得ないとし、米軍に対し厳重に抗議するとともに、真相の解明、実効ある再発防止策、米軍基地の一層の整理縮小と海兵隊を含む兵力の削減を行なうことなどを求めるもの。

浦田秀夫のホームページでは、日刊「浦田秀夫通信」を掲載していますのでご覧下さい